

三井住友・ライブビュー・バランスファンド30（安定型）

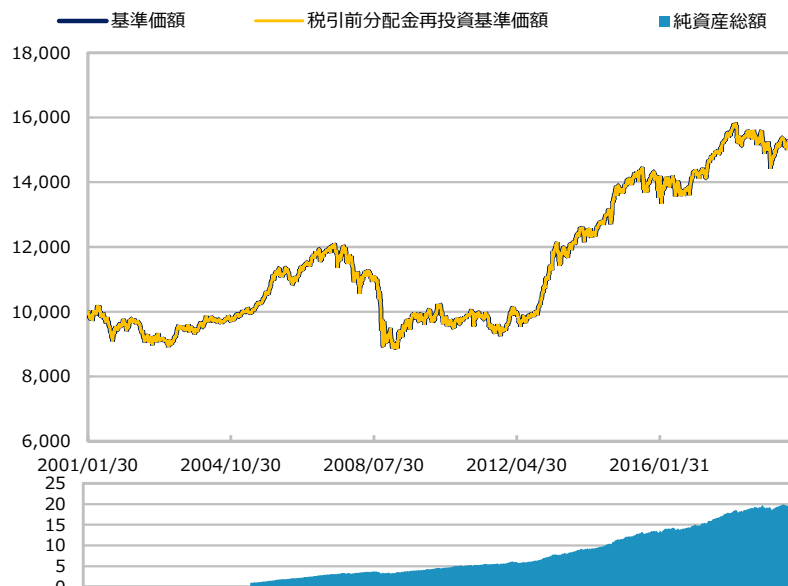
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,390	+120
純資産総額（百万円）	2,024	+28

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/06/28	0.8
3 カ月	2019/04/26	0.4
6 カ月	2019/01/31	3.6
1 年	2018/07/31	-0.2
3 年	2016/07/29	10.5
設定来	2001/01/31	53.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/01/30	0
第15期	2016/02/01	0
第16期	2017/01/30	0
第17期	2018/01/30	0
第18期	2019/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	30.0	+0.0	-0.0
国内株式マザー	20.0	20.1	+0.1	+0.1
外国株式マザー	10.0	10.0	-0.0	-0.1
債券計	65.0	65.0	-0.0	-0.2
国内債券マザー	45.0	45.0	-0.0	-0.1
外国債券マザー	20.0	20.0	-0.0	-0.1
現金等	5.0	5.0	+0.0	+0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	+82
外国株式	+38
国内債券	+9
外国債券	+12
為替	-6
分配金	0
その他	-16
合計	+120

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド50（標準型）

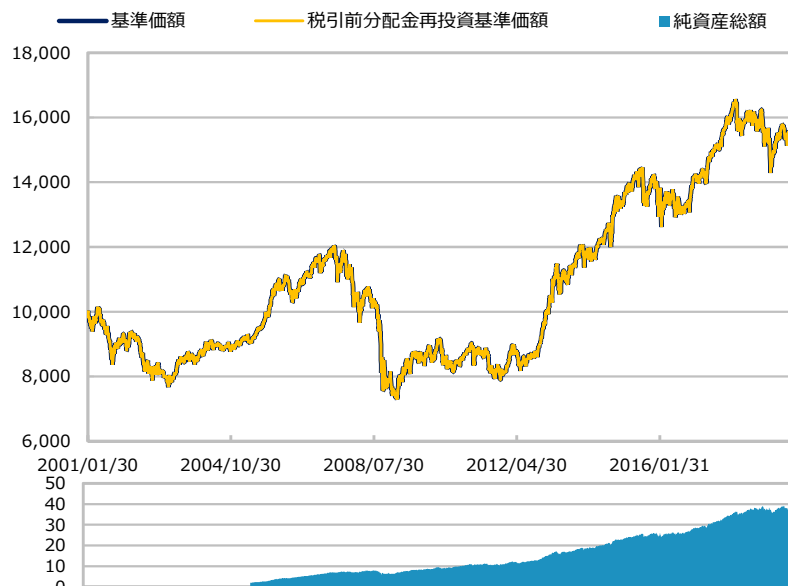
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,727	+200
純資産総額（百万円）	3,907	+63

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/06/28	1.3
3 カ月	2019/04/26	0.0
6 カ月	2019/01/31	4.9
1 年	2018/07/31	-1.5
3 年	2016/07/29	17.1
設定来	2001/01/31	57.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/01/30	0
第15期	2016/02/01	0
第16期	2017/01/30	0
第17期	2018/01/30	0
第18期	2019/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	49.9	-0.1	-0.2
国内株式マザー	30.0	30.1	+0.1	+0.1
外国株式マザー	20.0	19.9	-0.1	-0.3
債券計	45.0	45.1	+0.1	+0.0
国内債券マザー	30.0	30.1	+0.1	+0.1
外国債券マザー	15.0	15.0	+0.0	-0.0
現金等	5.0	5.0	+0.0	+0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	+127
外国株式	+77
国内債券	+6
外国債券	+9
為替	-0
分配金	0
その他	-19
合計	+200

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,708	+273
純資産総額（百万円）	2,928	+62

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/06/28	1.8
3 カ月	2019/04/26	-0.4
6 カ月	2019/01/31	6.1
1 年	2018/07/31	-2.8
3 年	2016/07/29	23.8
設定来	2001/01/31	57.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/01/30	0
第15期	2016/02/01	0
第16期	2017/01/30	0
第17期	2018/01/30	0
第18期	2019/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	69.9	-0.1	-0.2
国内株式マザー	40.0	40.1	+0.1	+0.1
外国株式マザー	30.0	29.9	-0.1	-0.3
債券計	25.0	25.1	+0.1	-0.1
国内債券マザー	15.0	15.0	+0.0	+0.0
外国債券マザー	10.0	10.0	+0.0	-0.1
現金等	5.0	5.0	+0.0	+0.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	+167
外国株式	+115
国内債券	+3
外国債券	+6
為替	+5
分配金	0
その他	-23
合計	+273

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

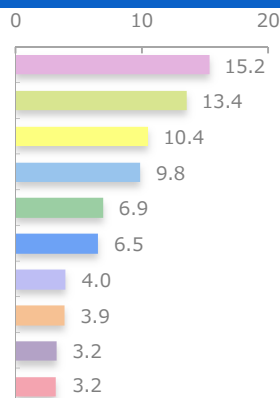
	当月末	前月比
株式	96.5	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.5	-1.0
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2019/06/28	2.7
3か月	2019/04/26	-0.6
6か月	2019/01/31	6.5
1年	2018/07/31	-9.0
3年	2016/07/29	34.6
設定来	2001/01/31	102.6

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 サービス業	15.2	+2.6
2 情報・通信業	13.4	+0.1
3 化学	10.4	+0.6
4 卸売業	9.8	-1.2
5 機械	6.9	-0.7
6 電気機器	6.5	-0.4
7 その他製品	4.0	+0.1
8 銀行業	3.9	-0.2
9 医薬品	3.2	+0.3
10 小売業	3.2	+1.0



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0
2 ライト工業	建設業	1.7
3 プレステージ・インターナショナル	サービス業	1.7
4 富士ソフト	情報・通信業	1.6
5 トヨタ自動車	輸送用機器	1.6
6 メニコン	精密機器	1.5
7 リログループ	サービス業	1.5
8 神戸物産	卸売業	1.5
9 インフォコム	情報・通信業	1.5
10 ジャストシステム	情報・通信業	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場では、TOPIX（配当込み）の月間騰落率は0.91%の上昇となりました。

上旬は、米中首脳会談において、貿易協議の再開や対中追加関税の先送りなどで合意したことを好感し、上昇して始まりました。その後、米国で堅調な雇用統計を受けて利下げを過度に期待する見方が後退したことなどから、上値が重い展開となりました。中旬は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて、米国の利下げ期待が再び高まったものの、為替市場における円高・米ドル安の進行から、下落しました。下旬は、企業の決算発表が始まると、半導体関連企業の業績回復期待が高まる場面が見られたものの、製造業全体では市場予想を下回る低調な決算が相次いで発表されたことが株価の重しとなり、一進一退の展開となりました。なお、月末には米国で、約10年半ぶりに利下げが実施されました。業種別では、保険業、海運業、水産・農林業などが市場をアウトパフォームした一方、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などがアンダーパフォームしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、神戸物産、トリケミカル研究所、バンダイナムコホールディングス、メニコン、クミアイ化学工業などの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、PALTAC、アイカ工業、SBIホールディングス、ルネサンス、竹内製作所などの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2019～20年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が上がった、ソラスト、パロックジャパンリミテッド、ラウンドワン、大幸薬品、オリエンタルランドなどの買入れを実施しました。

一方、2019～20年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が低下した、第一三共、NSD、HOYA、亀田製菓、学情などの売却を行いました。

<市場見通し>

株式市場は変動の激しい展開を想定します。世界景気は、米中貿易摩擦の影響を受けて主要国の製造業景況感の低下が続いており、先行きは未だ不透明です。また、企業業績についても、設備投資を中心に米中貿易摩擦の影響を受けた下押し圧力が残ることから、回復には時間を要する可能性があります。ただし、主要各国における緩和的な金融政策が景気を下支えすることにより、世界景気の底割れは回避できるものと想定します。当面の株式市場については、景気および企業業績の底入れタイミングを睨みつつ、米中貿易交渉の行方や金融財政政策への期待に左右される展開を想定します。リスク要因としては、米中貿易協議の決裂、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU（欧州連合）離脱問題などに留意する必要があると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アナリスト、ファンドマネージャーによる定性、定量評価の高い銘柄を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、株価の調整局面を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.1	-0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	1.9	+0.5
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2019/06/28	2.6
3か月	2019/04/26	-0.4
6か月	2019/01/31	12.0
1年	2018/07/31	4.0
3年	2016/07/29	47.3
設定来	2001/01/31	91.8

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	67.5	-0.7
2 フランス	4.5	-0.2
3 イギリス	4.4	+0.9
4 スイス	4.1	-0.0
5 ドイツ	3.9	-0.2

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	68.6	-0.7
2 ユーロ	12.0	-0.5
3 イギリスポンド	4.9	+1.0
4 スイスフラン	4.1	-0.0
5 カナダドル	3.0	-0.5

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 資本財	8.7	-0.2
2 医薬品・バイオテクノロジー	8.5	-0.7
3 ソフトウェア・サービス	8.5	-0.1
4 銀行	7.5	+0.4
5 食品・飲料・タバコ	6.8	+0.6

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 93）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	3.3
2 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.2
3 バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	2.5
4 VISA	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2
5 シェブロン	アメリカ	エネルギー	2.0
6 ホーム・デポ	アメリカ	小売	1.8
7 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.8
8 ウォルト・ディズニー	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
9 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.7
10 インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

7月の米国市場は上昇しました。

上旬は、6月末の米中首脳会談を受け米中の通商協議が交渉再開になったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で利下げを示唆したことが好感され、上昇しました。中旬以降は、原油安によるエネルギーセクターの下落が上値を抑えたものの、トランプ政権と米国議会が債務上限の引き上げで合意したことなどが好感され、上昇しました。月末には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通り0.25%の利下げが行われ、利益確定の動きから相場は下落しました。決算発表は、業績回復を期待するには総じて力不足の内容でした。

欧州市場は概ね横ばいとなりました。月初は、米中通商協議の再開や、ECB（欧州中央銀行）総裁にラガルド氏が指名され追加緩和期待が高まったことを受け、上昇しました。中旬以降は、独化学大手などが米中貿易摩擦を背景に軟調な業績を示唆したことや、英国新首相にEU（欧州連合）強硬離脱派のジョンソン氏が就任したことから、上値の重い展開となりました。下旬は、ECB理事会で利下げが見送られたことや、ユーロ域内の軟調な経済指標が嫌気され相場は下落しました。

（為替）当月末の米ドル/円は、前月末から円安の108円台半ば、ユーロ/円は前月末から円高の121円台前半となりました。米ドル/円はレンジ内で米金利の動向に連れる動きとなりました。ユーロは、ユーロ圏の景気懸念や金融緩和観測から軟調に推移しました。

<運用経過>

地域配分では、北米はオーバーウェイト、欧州はアンダーウェイトを維持しました。北米は、相対的に底堅い企業業績が株価の下支え要因になると判断しました。欧州は域内の政治的不透明感などからアンダーウェイトとしました。業種配分では、業績安定性が高い生活必需品を引き上げる一方で、業績見通し悪化から素材を引き下げました。銘柄選択では、安定した業績動向が見込める銘柄のウェイトを引き上げました。

<市場見通し>

米国市場は、レンジでの推移を想定します。

米中間の通商協議が再開したものの、中国からの輸入品への追加関税の動向や、中国の通信機器大手ファーウェイ社との完全な取引の再開見通しが立っていないなど、依然としてリスク要因が残っていることに加え、景気や企業業績の先行きに不透明感が残ることから、上値を抑える展開を予想します。一方で米中両国の金融政策・財政政策への期待が相場のサポート材料となる見込みです。

欧州市場も、レンジでの推移を想定します。

ECBが金融緩和姿勢を示したことが市場を下支えすると予想します。一方で企業業績の先行きの不透明感やマク

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

□指標の鈍化、欧州域内の政治リスク等が市場の重しとなると予想します。

（為替）米ドル/円は、日米金利差は米ドルの支援材料である一方、米国景気に対する懸念や追加利下げ観測が米ドルの上値抑制要因になるため、一定のレンジ内での推移を予想します。ユーロ/米ドルに関しては、金融緩和余地が相対的に限定的なユーロが底堅く推移すると予想します。

<今後の運用方針>

地域配分では、北米をオーバーウェイト、環太平洋をニュートラル、欧州をアンダーウェイトとします。業種では、底堅い業績が期待できる生活必需品、ヘルスケアを優位と判断します。銘柄選択においては、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	98.7	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	1.3	-0.2
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	7.3	+3.2
1-3年	22.7	-5.2
3-7年	10.0	+2.5
7-10年	15.1	-0.3
10年以上	43.6	-0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2019/06/28	0.1
3か月	2019/04/26	1.4
6か月	2019/01/31	2.1
1年	2018/07/31	3.1
3年	2016/07/29	1.4
設定来	2001/01/31	39.6

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	45.9	-0.1
地方債	33.6	-0.2
政府機関債	8.3	-0.1
金融債	0.0	0.0
事業債	10.9	+0.6
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.9	-0.0
残存年数（年）	10.7	-0.0
デュレーション（年）	9.8	-0.0
直接利回り（％）	0.8	-0.0
最終利回り（％）	0.1	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 58）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 第154回利付国債（20年）	1.200	16.1	5.7
2 平成25年度第5回愛知県公募公債（15年）	1.339	8.9	4.9
3 第145回利付国債（20年）	1.700	13.9	3.9
4 第166回利付国債（20年）	0.700	19.1	3.8
5 第59回利付国債（30年）	0.700	28.9	3.7
6 第150回利付国債（20年）	1.400	15.1	3.3
7 第390回利付国債（2年）	0.100	0.9	2.9
8 第354回利付国債（10年）	0.100	9.6	2.8
9 第10回埼玉県公募公債（20年）	1.940	11.3	2.7
10 第14回名古屋市公募公債（20年）	1.648	13.0	2.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は、前月末の-0.165%から-0.160%へ小幅上昇しました。長期金利は、米中通商協議の再開合意や日銀による国債買入れ減額への警戒から上昇して始まりましたが、日銀の国債買入れ減額幅が限定的となると、-0.17%へと低下する場面もありました。初旬に発表された米雇用統計が良好な内容となると、米国での利下げ期待が後退し、国内長期金利も再度上昇に転じました。中旬には一時-0.12%へと上昇しましたが、月末にかけては、米欧での追加緩和観測が根強く残るなか、金利上昇幅を縮小しました。日銀の金融政策決定会合では金融政策が維持されましたが、物価安定の目標に向けたモメンタム（勢い）が損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる方針が示されました。なお月末引け後には、米国で0.25%の利下げが決定されました。

<運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は、低ボラティリティ（価格変動性）環境が継続するなか、月初よりロングを継続しました。残存期間構成は、超長期ゾーンのオーバーウェイトを継続しました。

<市場見通し>

国内景気は足踏みを想定します。物価は、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率が徐々に鈍化する見通しです。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標（短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度）は維持される見通しです。長期金利はマイナス圏での推移を想定します。

<今後の運用方針>

上記の見通しの下、デュレーションは金利水準に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針と整合性を保ちながら、金融政策の見通しやイールドカーブの形状変化に応じて変更します。種別セクター戦略では、信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債、地方債セクターの保有を継続します。個別銘柄選択では、発行体の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。
 ※ 2011年5月11日以降、外国債券の組入マザーファンドは（D号）から（A号）に変更しております。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	98.6	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	1.4	+0.4
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1か月	2019/06/28	0.1
3か月	2019/04/26	0.7
6か月	2019/01/31	3.2
1年	2018/07/31	2.2
3年	2016/07/29	7.7
設定来	2001/01/31	126.2

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	2.5	+0.1
残存年数（年）	9.1	+0.1
デュレーション（年）	7.5	+0.1
直接利回り（%）	2.2	+0.1
最終利回り（%）	1.1	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	46.8	-2.0
2 ユーロ	39.1	-0.1
3 イギリスポンド	6.2	-0.1
4 オーストラリアドル	2.0	+0.0
5 カナダドル	1.9	+1.9

組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 アメリカ	46.8	-2.0
2 フランス	17.6	+2.1
3 スペイン	10.3	-2.4
4 イギリス	6.2	-0.1
5 ドイツ	6.1	+0.2

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 57）

銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1 アメリカ国債	2.875	4.3	12.9
2 アメリカ国債	2.125	1.8	11.4
3 アメリカ国債	3.000	26.3	5.8
4 アメリカ国債	2.875	6.3	5.7
5 フランス国債	1.000	7.8	5.3
6 フランス国債	0.000	4.7	5.2
7 フランス国債	4.000	19.2	3.4
8 アメリカ国債	2.250	8.0	3.4
9 アメリカ国債	2.375	9.8	2.7
10 スペイン国債	4.000	0.7	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）当月末（現地7月30日）の米国長期金利（10年国債利回り）は2.06%と、前月末の2.01%から小幅上昇しました。ドイツ長期金利（10年国債利回り）は-0.40%と、前月末の-0.32%から低下しました。米国では、月初の雇用統計が事前予想を上回り、金利は上昇しました。インフレや消費関連の経済指標も総じて堅調な内容となりましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言がハト派（景気を重視する立場）的な内容となったことなどから金利上昇は続かず、月末にかけてもみ合い推移となりました。なお現地7月31日には、約10年半ぶりの利下げが実施されました。

ユーロ圏では、月初にドイツ長期金利が-0.4%近辺まで金利低下が進んだ後、フランスの鉱工業生産などの経済指標の上振れを契機に月の半ばにかけて金利は大幅上昇しました。その後は、ユーロ圏景気に対する懸念や金融緩和観測から、月末にかけて低下基調での推移となりました。ECB（欧州中央銀行）理事会は9月会合での利下げや新たな資産買い入れ策の導入を示唆するハト派的な内容となりました。

（為替）当月末（7月31日）の米ドル/円は、前月末から円安の108円台半ば、ユーロ/円は前月末から円高の121円台前半となりました。米ドル/円はレンジ内で米金利の動向に連れる動きとなりました。ユーロは、ユーロ圏の景気懸念や金融緩和観測から軟調に推移しました。

<運用経過>

債券国別配分では、カナダのアンダーウェイトに対するオーバーウェイトの対象を、米国から経済指標の悪化が目立つ英国へ変更し、その後中立化しました。

ユーロ圏内の国別配分は、格付けの低いイタリアなどをアンダーウェイトとし、ドイツ、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨配分は、金融政策の方向性の違いからカナダドルを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。一方、RBA（オーストラリア準備銀行）が利下げに対して慎重な姿勢を示したことから豪ドルのカナダドルに対するアンダーウェイトを中立化しました。ECB理事会後には、金融緩和余地が相対的に限定的なユーロを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は、米国では、米中間の通商協議再開と追加関税の猶予が決定されたものの交渉の長期化が想定されることから、ロング幅を拡大しました。ユーロ圏では、中立を維持しました。残存構成については、米国では、短期アンダーウェイト、中期、長期、超長期オーバーウェイト、欧州では超長期アンダーウェイト、中期、長期オーバーウェイトを継続しました。

種別配分では、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

（債券）米中通商協議の再開後もグローバル景気の先行きに対する不透明感が継続する見込みです。米国では、抑制的なインフレ環境の中で、中央銀行のハト派化が引き続き意識されていることから、長期金利は低位での推移を予想します。ユーロ圏では、景気が低迷していることやECBによる金融緩和観測から、長期金利は低位での推移を予想します。

（為替）米ドル/円は、日米金利差は米ドルの支援材料である一方、米国景気に対する懸念や追加利下げ観測が米ドルの上値抑制要因になるため、一定のレンジ内での推移を予想します。ユーロ/米ドルに関しては、金融緩和余地が相対的に限定的なユーロが底堅く推移すると予想します。

<今後の運用方針>

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタリアなどのアンダーウェイトを継続し、ドイツ、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの特色

1. 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
2. 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

[各ファンドの基本資産配分比率]

	[30（安定型）]	[50（標準型）]	[70（積極型）]
国内株式：	20%	30%	40%
外国株式：	10%	20%	30%
国内債券：	45%	30%	15%
外国債券：	20%	15%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%

- 信託期間中は、原則として上記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。
- 急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分±5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）⇒30（安定型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）⇒50（標準型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）⇒70（積極型）

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2001年1月31日）

決算日

毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

30（安定型）：配当控除の適用はありません。

50（標準型）：配当控除の適用はありません。

70（積極型）：配当控除の適用が可能です。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に対して以下の率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
30（安定型）：0.972%（税抜き0.90%）
50（標準型）：1.188%（税抜き1.10%）
70（積極型）：1.404%（税抜き1.30%）
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
30（安定型）：年0.972%（税抜き0.90%）
50（標準型）：年1.188%（税抜き1.10%）
70（積極型）：年1.404%（税抜き1.30%）
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

